

10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・労働安全衛生管理規程あり ・健康診断、ストレスチェック実施と産業医やシニア産業カウンセラーとの連携による対策強化(個人面談実施、作業環境改善ほか) ・ノー残業デーの実施による余暇時間の確保 ・永年勤続表彰による特休あり ・じん肺対象者(溶断、研磨、溶接、ショット)3年に1回、有機溶剤対象者(シンナー洗浄/トルエンのみ、塗装/キシレン、トルエン)、鉛対象者(年2回)の特殊健康診断実施 ・改正健康増進法に則った喫煙所の設置・屋内での全面禁煙 ・長時間労働の管理体制強化	3	8												
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)		・資源ごみ産業廃棄物など分別廃棄実施 ・ISOに準じた取り組み継続 ・半田の管理と排出量を県へ届出(年1回) ・廃棄申請書により、製品、部品、仕掛品、原材料を適切に廃棄している ・認可業者へ廃棄物処理を依頼 【予定】 LED化推進(※水銀使用の縮小→使用中止)。 PCB管理の徹底と関係書類申請								11.6	12		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)		・エネルギー合理化事業へ取組開始 ・都市ガスの削減(半田炉、焼鈍炉の効率的運用) ・エコアクション21の認定取得 【予定】 自己電力による節電への取組。					7.3						13			
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)		・中央監視装置(エスマート)による社内空調管理 ・エア漏れ箇所特定、改善を実施(コンプレッサー稼働率低減) ・省エネ機械への設備更新 ・太陽光パネル設置による電力供給 ・都市ガスの削減(半田炉、焼鈍炉の効率的運用) ・低燃費車輛等へ順次入れ替え					7.2 7.3				12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)		・PRTR対象物質の報告実施 ・環境管理規程、グリーン調達基準書有り ・当社製品のRoHS、Reach対応について調査を実施	3.9	6.3					11.6	12.4						

27	<p>【サプライチェーン管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる 	<p>チャレンジ (任意)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン調達促進の促進、製品に含まれる有害物質等を調査確認により安心安全な製品の提供 ・行動規範に則った公正な仕入先、協力工場との取引継続 ・倫理行動規範を始めとする各社内規程の遵守 ・コンプライアンス規程に基づく対応 ・購買業務管理規程 ・事業パートナーとの反社会的勢力書面の締結 				5			8	10		12	13	14	15	16	17
28	<p>【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/ 	<p>基本 (必須)</p>		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定		3					8	9	10						17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定